

研究テーマ：住民自治の再構成による自己育成型地域づくり	
研究代表者（職氏名）：准教授 前川俊清	連絡先 (E-mail 等) : maek@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）：准教授 堀田学、准教授 村田和賀代、助教 上水流久彦	

### 研究概要

いわゆる「平成の合併」によって市町の総数が少なくなった。すなわち、それぞれの区域が拡大した結果として、従来より多数・多様な資源を一括して扱う市町が増加した。この考え方は企業合併による競争力の強化と類似しており、得られた可能性を発揮することができれば新たな展開に期待できる。一方で、その大きさと広さは、必要な情報のすべてを集約把握し、また逆に重要な情報を全域に周知するという両面で、未知の状況に直面することとなった。自治振興区などと称する住民自治を見直すようになったのもその一環である。ただ、名称に自治という語が含まれていても実際は作られた区なのであり、必ずしも自然発生的に自治が実効性を持つとは限らない。かつてのムラ組織による自治とは異なる条件で新たな自治組織が機能を始めるような支援が必要となっている。この問題に取り組んだのが本研究の特色であり、平成 19 年度と 20 年度にわたる。

### 研究成果の要約

平成 19 年度には研究対象とした庄原市の 88 自治振興区に関する基礎データを収集した。同時にその基礎データと全振興区に配布したアンケートを収容するデータベースの開発を行った。その上で、自治振興区へのアンケート調査を 2008 年 2 月に実施し、それをデータベースに収容した。

データベースは、特殊なソフトウェアの導入を前提としないで一般的なコンピュータに搭載されているマイクロソフト社のエクセルという表計算ソフトとそれに標準で付属している VBA という開発言語を使用して開発した。したがって、エクセルが導入されているパソコンなら、簡単に立ち上げることができる。なお、そういう利用に必要な情報管理にも十分に配慮した。自治振興区の地理的な位置関係を把握するため、地図上から当該自治振興区の情報にアクセスしたり、逆に自治振興区のデータから位置情報を確認したりすることができるように企画されている点も特徴であるといえる。

アンケートの内容については、庄原市の自治振興課と協議を重ねて、必要項目を網羅した質問票を作成するよう配慮した。寄せられたアンケートの回答は随時県立大学に届けられ、データベースの入力機能を利用してデータとして蓄積していった。それと同時に、データ検索機能についても地域振興課の意見を反映する形で改善を繰り返し、DBMS としての操作性を追求した。これは庄原市内部の報告会にも実演展示された。

19 年度中にデータベースが確保されたので統計的手法による分析に取りかかる準備が整ったといえる。とくに、所定のデータ呼び出す部分でエクセルの機能を組み合わせたテクニックが活かされたため、瞬時に指定のデータが所定のフォームに載せられるようになっており、データベース専用のソフトと同じ感覚の軽快な操作が可能になった点は高く評価される。なお、単調で類似の操作が繰り返される入力作業はミスが発生させる可能性が高いが、アンケートと同じ見かけのフォームに入力したものを、ボタン操作でデータベースに収容するという方針が的を得て、無理なく確認しながら作業が進められた。しかも、データベースの内容もやはり同じフォームに呼び出して表示できるため、アンケート原票といつでも容易に照合できる。これはその後のデータベースデータの信頼性という面から見て重要な機能である。

### 平成 20 年度の展開

研究の最も重要な部分にとりかかる。データベースのデータは整然と並んでいるため、表計算ソフトであるエクセルによる統計的分析が容易にできる。計画ではクラスター分析による自治振興区のグルー

分けを実現する予定で、現在その詳細の検討に入っている。このグループ分けを踏まえて現地調査を実施し、総合的に、何が自治振興区を特徴づけているのかを近縁グループとの比較対照の中から分析する。当て推量や経験に基づかず、科学的根拠による現地調査なので効率的、的確な成果が得られると期待できる。

本プロジェクトの目標のひとつは自治振興区の診断であり、さらに代表的な課題に対する磁力による活性化にアドバイスを用意することである。88もの自治振興区のすべてを網羅する診断もいずれは必要であろうが、速やかに的を絞った支援施策を創出するためには、データベースを活用する本プロジェクトの成果が待望されている。